

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年1月30日

【事業年度】 第55期（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

【会社名】 株式会社オービス

【英訳名】 ORVIS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中浜 勇治

【本店の所在の場所】 広島県福山市南松永町四丁目1番48号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上 清輝

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市南松永町四丁目1番48号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上 清輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高	(千円)	9,190,446	10,542,400	9,744,284	10,989,687	9,219,063
経常利益又は 経常損失()	(千円)	625,905	43,522	79,291	58,686	409,243
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	651,629	48,377	65,692	1,153,387	1,241,579
包括利益	(千円)		61,397	60,615	1,123,641	1,251,333
純資産額	(千円)	1,305,821	1,349,858	1,410,474	278,085	1,529,384
総資産額	(千円)	11,458,554	11,118,140	10,743,136	9,445,354	7,702,377
1株当たり純資産額	(円)	754.19	779.67	814.68	160.64	883.47
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	376.34	27.94	37.94	666.22	717.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	11.4	12.1	13.1	2.9	19.9
自己資本利益率	(%)	39.1	3.6	4.8	136.6	137.4
株価収益率	(倍)		12.5	12.2		1.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	423,382	733,640	174,933	813,565	1,132,161
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,232	3,284	67,581	137,450	1,229,153
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,013	598,334	391,924	288,005	2,631,806
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	708,041	840,033	555,415	943,624	673,377
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	{ 232 54 }	{ 242 52 }	{ 240 53 }	{ 233 51 }	{ 178 39 }

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第51期及び第54期の株価収益率は、当期純損失を計上のため、記載しておりません。

4 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高 (千円)	8,290,433	9,768,738	8,983,795	10,242,042	8,489,468
経常利益又は 経常損失() (千円)	690,683	63,756	73,164	60,439	1,088,466
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	696,362	31,862	64,070	1,158,877	1,264,342
資本金 (千円)	684,980	684,980	684,980	684,980	684,980
発行済株式総数 (株)	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000
純資産額 (千円)	1,402,252	1,429,787	1,488,804	350,792	1,624,791
総資産額 (千円)	10,226,169	9,957,517	9,696,178	8,448,954	6,878,338
1株当たり純資産額 (円)	809.88	825.83	859.92	202.64	938.59
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	()	5.00 ()	()	10.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	402.18	18.40	37.01	669.39	730.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.7	14.4	15.4	4.2	23.6
自己資本利益率 (%)	39.0	2.3	4.4	126.0	128.0
株価収益率 (倍)		19.0	12.5		1.0
配当性向 (%)			13.5		1.4
従業員数 (名)	190	201	202	199	152

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第51期及び第54期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上のため、記載しておりません。
4 第52期及び第54期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身は、現顧問 中浜 勇が、昭和25年1月広島県世羅郡にて個人で山林作業の請負を開始し、パルプ用材の集材や杭木、杭丸太、チップ、建築用材等を取り扱う事業を行っていましたが、業務の順調な拡大に伴い、昭和34年11月有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立いたしました。その後、株式会社への組織変更、合併を行い、平成4年4月に株式会社オービスに商号変更しております。

年月	概要
昭和34年11月	有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立
昭和37年5月	広島県世羅郡世羅西町（現世羅町）に製材工場を建設、コンクリート用型枠パネル生産開始
昭和43年3月	ニュージーランド松の製材工場建設、建築用構造材（桁）の生産開始、プレハブ部材の生産開始
昭和46年6月	広島県福山市に製材工場移転。プレハブハウスの完成品を販売開始
昭和49年9月	有限会社中浜材木店を組織変更し、中浜木材株式会社（資本金10,000千円）を設立
昭和53年1月	本社を福山市に移転
昭和53年3月	広島市祇園町（現安佐南区）に中浜住宅株式会社（資本金10,000千円）を設立。建売住宅の販売を開始
昭和56年5月	広島県福山市に日本梱包株式会社（資本金12,000千円）を設立
昭和58年9月	日本梱包株式会社を日之出興業株式会社に商号変更
昭和61年10月	中浜住宅株式会社を中浜ハウス株式会社に商号変更
昭和62年3月	本社工場（木材事業）を現在地に建設及び移転
昭和62年5月	広島県賀茂郡豊栄町（現広島県東広島市）に豊栄工場（ハウス事業 現広島工場）を建設
昭和62年12月	広島市西区に賃貸ビルを建設し、不動産賃貸開始 中浜ハウス株式会社の本社を移転
平成元年4月	カラオケハウスの製造販売開始
平成元年10月	広島市安佐北区にカラオケハウス1号店を開店
平成2年4月	愛知県豊橋市に東海工場（木材事業、ハウス事業）を建設（平成21年10月操業停止）
平成2年9月	中浜ハウス株式会社と中浜木材株式会社が合併し、株式会社オービス・ナカハマ（資本金232,000千円）に商号変更
平成3年4月	カラオケハウスの運営を株式会社オービス・ナカハマから日之出興業株式会社へ移管
平成4年4月	株式会社オービス・ナカハマを株式会社オービスに商号変更
平成5年8月	日之出興業株式会社を株式会社パル（現連結子会社）に商号変更
平成12年12月	パナマ国に子会社TUI MARITIME S.A.を設立（平成26年9月清算終了）
平成14年8月	TUI MARITIME S.A.所有の木材運搬船「グリーンホープ(最大積載量35,000トン)」完成、航海開始（平成26年5月売却）
平成14年11月	株式会社パルが中須ゴルフ倶楽部の営業譲渡を受け営業開始
平成15年5月	広島県福山市に賃貸マンションを取得し、賃貸開始
平成18年9月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年7月	広島県福山市に賃貸マンション2棟を取得し、賃貸開始
平成20年8月	兵庫県姫路市に姫路工場（木材事業）を建設（平成26年2月操業停止）
平成22年2月	太陽光発電システムの施工販売開始
平成22年4月	証券市場の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年10月	証券市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年7月	証券市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル）の計2社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内の工場（本社工場：広島県福山市）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であったTUI MARITIME S.A.は、保有する木材運搬船を平成26年5月に売却し、同年9月に解散（清算終了）しております。

（ハウス・エコ事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負を行っております。

（アミューズメント事業）

連結子会社株式会社パルにて、カラオケハウス7店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

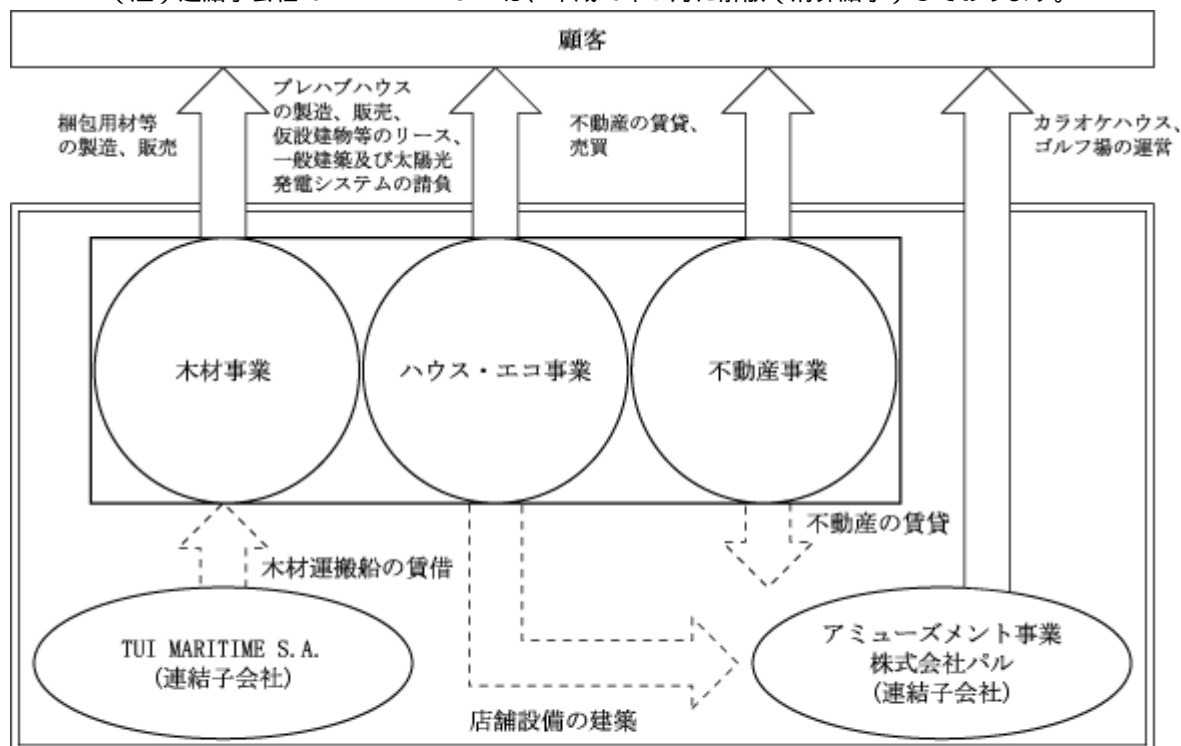
（不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

【事業系統図】

（注）連結子会社TUI MARITIME S.A.は、平成26年9月に解散（清算終了）しております。



□ 当社

□ 当社グループ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社パル	広島県 福山市	192,000	アミューズ メント事業	100.0	当社は、不動産の賃貸借、金融機関取引等に係る債務保証、店舗の建築請負を行っております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 株式会社パルは、特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 前連結会計年度末において連結子会社であったTUI MARITIME S.A.は、当連結会計年度において清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	67〔 2〕
ハウス・エコ事業	71〔 2〕
アミューズメント事業	26〔 35〕
不動産事業	〔 〕
全社(共通)	14〔 〕
合計	178〔 39〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員が55名減少しております。この主な理由は、業務の合理化を行うため、木材事業を大幅に縮小したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
152	47.5	12.1	4,163

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	67
ハウス・エコ事業	71
不動産事業	
全社(共通)	14
合計	152

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。
 5 前事業年度末に比べ従業員が47名減少しております。この主な理由は、業務の合理化を行うため、木材事業を大幅に縮小したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税後の国内景気に若干の停滞が見られましたが、為替円安等を背景とした自動車や電機関連企業等海外売上高比率の高い企業が海外市場の拡大を取り込んで業績を伸ばし、平成26年4～9月期の上場企業全体の連結経常利益がリーマン・ショック前に迫る最高水準となる等、景気は内需の不振を外需が補う形で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは産業用太陽光発電の受注獲得と確実な施工に注力すると共に、木材事業の合理化を推し進めながら製品を適正な販売価格で販売することにより、収益の確保に努めてまいりました。また、当社の連結子会社TUI MARITIME S.A.が保有する木材専用運搬船を平成26年5月に売却し、売船に伴う特別利益を6億63百万円計上したことにより、財務体質の改善・強化に寄与することとなりました。

その結果、売上高は92億19百万円（前期比83.9%）、営業利益は4億93百万円（前期比2,976.9%）、経常利益は4億9百万円（前期は経常損失58百万円）、当期純利益は特別利益に船舶等の売却による固定資産売却益6億98百万円及び役員退職慰労引当金戻入額70百万円等を計上したことにより、12億41百万円（前期は当期純損失11億53百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（木材事業）

木材事業におきましては、輸出用梱包材が低迷を続けたものの、住宅・建設関連を中心とした国内物流用の木製パレットや土木建設仮設用材、通信関連用の電線ドラム用材等の荷動きに回復が見られ、梱包用材の受注環境は若干の明るい兆しが見えてまいりました。

しかしながら、為替は1ドル100円を超える円安が続き、足元では若干低迷してはいるものの、中国の旺盛な購買意欲により原木FOB価格も上昇傾向にあり、原材料コストは総じて高止まりの状況が続きました。

このような環境のもと、採算性の低い姫路工場の生産ラインを平成26年2月末で停止し、利益率の高い本社工場へ生産を集約すると共に、平成26年4月からは同工場において2シフトによる増産を開始する等、収益性の改善に努めてまいりました。また、姫路工場の操業停止に伴い梱包市場等に対する製品の供給量が減少したことで足元の需給バランスが改善され、製品の適正な販売価格への引き上げが進んだことにより、利益率が大幅に改善されたことに加え、本社工場から運賃コストがかかる関東・東海地区に対しては、杉・檜材等の国産材の商材販売を強化することで既存の販売チャネルを維持し、収益の確保に努めてまいりました。

なお、木材専用運搬船の売却により、船舶保有会社であった連結子会社TUI MARITIME S.A.は平成26年9月をもって解散いたしました。

その結果、売上高は51億76百万円（前期比80.6%）、営業利益は2億82百万円（前期は営業損失2億58百万円）となりました。

（ハウス・エコ事業）

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、消費税増税後の反動減があったものの、震災の復興、消費税の駆け込み需要、アベノミクス効果による公共工事や設備投資の増加により、建設業界の受注環境は好調のまま推移いたしました。

このような環境のもと、長年プレハブ事業で培って来たノウハウにより、顧客の細かなニーズに丁寧に対応することに加え、増加する公立学校の耐震工事に伴う仮設校舎等の大型入札案件の獲得に注力すると共に、工種毎の厳しい原価管理によってコストダウンを図り、収益力の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、スタート当初の過熱感はなくなったものの、これまで底堅い動きを見せていた産業用太陽光発電の全量買取制が、電力会社の買取中断発表を期に、制度の見直しを迫られ、事業の将来性は今後のエネルギー政策に委ねられることとなりました。

このような環境のもと、遊休地を保有する企業へ積極的に大型太陽光発電システムの導入を勧めると共に、年度末においては、買取価格36円（税抜）を見込んだ既存顧客の駆け込み需要による200kW～500kWの中・大型案件を取り込み、更には第3四半期において2メガワットを超える大型案件が完工する等、確実な施工を積み重ねることで収益の確保に努めてまいりました。また、自社においても安定的な売電収入を見込み、遊休資産であった東海工場跡地に約2.4メガワット、連結子会社の遊休地に約1メガワットの太陽光発電所の建設を決定し、現在稼働中のものを含め合計4.7メガワットの稼働を予定しております。

上記の結果、売上高は32億96百万円（前期比89.7%）、営業利益は2億69百万円（前期比72.5%）となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業におきましては、景気の回復に伴い個人消費マインドに改善の兆しが見える中、大手カラオケ事業者が市場の寡占化を図るため店舗数を増やし始めたことにより、業界内で出店競争が加速し、市場におけるシェア争いは激しさを増すこととなりました。

このような環境のもと、サービスの基本教育の一環として店舗スタッフに接遇の資格試験を受験させ、結果を待遇に反映させることでスタッフのモチベーションの向上とサービスの改善に努めると共に、人気のゆるキャラくまもんをテーマにした部屋の設置やお客様とスタッフが一緒に出演するダンス音楽の動画を作成し、SNSで公開する等「何か楽しいことが待っている」店舗づくりを行い、業績の向上を図ってまいりましたが、将来の人口減少懸念による今後のカラオケ市場の将来性を考慮し、事業の選択と集中を図ることで当社グループの更なる業績の向上を図るため、カラオケ事業を縮小していくことといたしました。

その結果、売上高は6億47百万円(前期比86.6%)、営業利益は46百万円(前期比256.1%)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は1件でありました。

その結果、売上高は98百万円(前期比69.5%)、営業利益は51百万円(前期比85.5%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億70百万円減少し6億73百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は11億32百万円(前連結会計年度は8億13百万円の資金の増加)となりました。増加要因は、税金等調整前当期純利益11億51百万円、売上債権の減少4億2百万円、たな卸資産の減少5億36百万円であり、減少要因は、有形固定資産売却益6億98百万円、前渡金の増加3億3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は12億29百万円(前連結会計年度は1億37百万円の資金の減少)となりました。増加要因は、有形固定資産の売却による収入13億60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は26億31百万円(前連結会計年度は2億88百万円の資金の減少)となりました。増加要因は、長期借入れによる収入5億60百万円であり、減少要因は、短期借入金の減少10億40百万円、長期借入金の返済による支出21億4百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	4,312,003	67.6
ハウス・エコ事業	3,278,912	89.8
合計	7,590,915	75.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業のため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス・エコ事業	985,394	3,632,332	137.0	3,296,530	89.7	1,321,196	350,844

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	5,176,677	80.6
ハウス・エコ事業	3,296,530	89.7
アミューズメント事業	647,521	86.6
不動産事業	98,333	69.5
合計	9,219,063	83.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策の効果が現れると予想され、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善等、緩やかに回復していくことが期待される一方で、今後の消費税率の引上げの動向や為替相場の変動リスク等により、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。そのため、あらゆる環境の変化に対応すべく、以下の基本施策を実行し、経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

具体的な施策は次のとおりであります。

（木材事業）

木材事業におきましては、平成26年2月をもって主力工場であった姫路工場の操業停止に伴い、それ以降、市場に対する製品の供給が減少したことで梱包市場等の需給バランスが一時的に改善されたものの、依然として主力の輸出梱包関連は為替の円安等による輸出環境の改善にもかかわらず、国内製造拠点の海外移転の影響等によって停滞が継続し、業界内での受注獲得競争が更に激化してくることが予想されます。

このような環境のもと、既存製品の品質保持や改良はもちろんのこと、原材料コストに見合った販売価格での受注に努めると共に、当社グループの最大の強みである顧客口座数を活用し、顧客の業種や納入地域、販売ボリューム等を勘案した営業展開を推し進めることで収益性の向上に努めてまいります。また、当社の製材ラインや顧客の希望納期に対応出来ないサイズ及び本社工場から運賃コストがかかる関東・東海地区に対しては、杉・檜材等の国産材の商材販売を強化してまいります。

（ハウス・エコ事業）

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、復興需要の継続や東京オリンピックの開催決定、政府の経済対策に伴う公共投資の増加と企業の設備投資の増加が期待される中、労務不足や資機材価格の高止まりにより、今後も建設コストの高騰が常態化していくことが予想され、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、選別受注の徹底による利益率の向上に努めると共に、顧客の要望に添えるだけでなく、ターゲット・用途等を定めた提案型営業を推し進めることで新規顧客の開拓や既存顧客との取引を強化してまいります。また、より多くの案件を獲得するためには、営業従事者と建築技術者の増員が急務となっております。そのため、優秀な人材の確保が不可欠であり、新卒・中途採用共に積極的な採用活動を展開すると共に、協力業者との一層の連携強化と新規協力業者の開拓により施工管理体制の強化を図り、顧客との信頼関係を更に構築して受注の拡大を図ってまいります。

エコ部門におきましては、再生可能エネルギーの固定買取制度により、太陽光発電システムの市場は急速に拡大したものの、事業者が予想を上回るペースで増加したことにより、複数の電力会社が接続申込みの回答を中断する等の問題が生じております。

このような環境のもと、接続申込みが可能な地域への営業を強化すると共に、発電量が50kW未満の低圧物件を数多く受注することで業績の向上に努めてまいります。

（アミューズメント事業）

アミューズメント事業におきましては、将来の人口減少懸念による今後のカラオケ市場の将来性を考慮し、事業の選択と集中により、経営効率の向上を図るため、カラオケ事業を縮小していくと共に、市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業の開拓を推し進めてまいります。

（財務体質の強化）

機動的な経営を実現するために、当社及び連結子会社の収益力の向上によって内部留保の充実を図り、在庫の削減や売上債権の早期回収による営業キャッシュ・フローの改善によって有利子負債を削減し、財務体質の強化を図ってまいります。

（コンプライアンス、リスク管理体制の強化）

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけではなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資者の投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項と合わせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

（借入金への依存について）

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております（当連結会計年度末借入金依存率55.9%）。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありますが、将来も引き続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものであります。将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について）

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて）

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えております。他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（梱包用材マーケットの動向について）

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（公共事業及び民間建設投資の動向について）

当社グループのハウス・エコ事業のハウス部門では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項について)

当社グループは、日本政策金融公庫より借入を行っておりますが、その金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されております。当該契約に付された財務制限条項の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。これらに抵触した場合は、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部の弁済を求められ、当社グループの財政状態及び資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(政府の施策について)

当社グループのハウス・エコ事業のエコ部門における産業用太陽光発電システムの市場は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の成立に伴い、今後大きな成長が見込まれる分野であります。電力の「固定価格買取制度」において年度毎に見直される買取価格や買取期間の変更、廃止等により顧客の投資意欲が後退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 オービス (当社)	兵庫県 (日本) (注)	姫路工場用地 (兵庫県姫路市)	土地賃貸借契約	平成20年3月1日から 平成40年2月29日まで
株式会社バル (連結子会社)	株式会社第一興商 (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成13年5月28日から 平成14年5月27日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社バル (連結子会社)	株式会社第一興商 (日本)	通信カラオケ ネットワーク システム	サービスの提供及び 利用	平成16年11月22日から 平成19年11月21日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社バル (連結子会社)	株式会社エクシング (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成20年9月1日から 平成21年8月31日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社バル (連結子会社)	社団法人日本音楽 著作権協会 (日本)	音楽著作物	音楽著作物の利用 許諾契約	カラオケ店舗出店時から退店時 までで変更があるときは更改
株式会社バル (連結子会社)	株式会社ユニマツト ゴルフマネジメント (日本)	ゴルフコース	コース維持管理	平成25年11月1日から 平成26年10月31日まで 以降1年ごとの自動更新

(注) 兵庫県との間に締結していた土地賃貸借契約は、平成26年11月30日をもって合意解約しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ9億17百万円減少し、45億45百万円となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金等が6億4百万円、原材料及び貯蔵品が3億17百万円それぞれ減少いたしました。

受取手形及び売掛金等は、木材事業姫路工場の操業停止（平成26年2月）に伴い売上高が減少いたしました。原材料及び貯蔵品は、木材事業姫路工場の操業停止（平成26年2月）に伴い原材料が減少いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ8億25百万円減少し、31億57百万円となりました。

この主な要因は、木材事業の連結子会社TUI MARITIME S.A.（平成26年9月清算終了）が保有する木材専用運搬船の売却により、機械装置及び運搬具が減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ15億16百万円減少し、28億72百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金が10億40百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億72百万円それぞれ減少いたしました。

短期借入金は、木材事業姫路工場の操業停止（平成26年2月）に伴い原材料仕入に係る借入金が減少いたしました。1年内返済予定の長期借入金は、木材事業の連結子会社TUI MARITIME S.A.（平成26年9月清算終了）が保有する木材専用運搬船の売却により、船舶建造に係る借入金の返済を行ったこと及び同船の売却で得た資金にて他の借入金の一部を繰上返済いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ14億78百万円減少し、33億円となりました。

この主な要因は、木材事業の連結子会社TUI MARITIME S.A.（平成26年9月清算終了）が保有する木材専用運搬船の売却により、船舶建造に係る借入金の返済を行ったこと及び同船の売却で得た資金にて他の借入金の一部を繰上返済したことにより、長期借入金が減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ12億51百万円増加し、15億29百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益12億41百万円の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の当社グループの売上高は92億19百万円（前期比83.9%）となり、前連結会計年度と比べ17億70百万円減少いたしました。

木材事業におきましては、主力工場の姫路工場を平成26年2月末で操業停止とした結果、製品出荷量は前期比60.1%となりましたが、同工場の操業停止によって市場に対する製品の供給が減少したことで梱包市場等の足元の需給バランスが改善され、製品の年間平均販売価格が前期比126.8%となったことに加え、杉・檜材等の国産材の取扱いが増加した結果、売上高は51億76百万円（前期比80.6%）となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、民間の建築需要の回復と仮設校舎等の大型賃貸物件の受注によって販売物件が前期比108.5%、賃貸物件が前期比144.6%とそれぞれ増加いたしました。エコ部門におきましては、FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）2年目の反動減によって前期比67.6%となった結果、売上高は32億96百万円（前期比89.7%）となりました。

アミューズメント事業のゴルフ場部門におきましては、天候に恵まれたことやコースメンテナンスに注力したことが功を奏し過去最高の入場者を記録する等、好調に推移いたしました。カラオケ部門の不採算店舗（後楽園店、宇部店及び蒲郡店）を営業譲渡した結果、売上高は6億47百万円（前期比86.6%）となりました。

不動産事業におきましては、売買物件の販売件数が前連結会計年度に比べ3件減少した結果、売上高は98百万円（前期比69.5%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の当社グループの売上原価は76億96百万円となり、前連結会計年度に比べ19億90百万円減少し、売上原価率は4.6ポイント低下の83.5%となりました。

木材事業におきましては、最大消費国である中国の旺盛な購買意欲により原木FOB価格の高止まりや為替相場の急激な円安進行によって、輸入為替レート（米ドル）は前期比約15円の円安となったことで1㎡当たりの原木価格は前期比121.9%となりました。また、平成26年2月に主力工場であった姫路工場を操業停止とした影響により、原木消化量は前期比54.1%となりました。しかしながら、同工場の操業停止によって市場に対する製品の供給が減少したことで梱包市場等の足元の需給バランスが改善され、製品の年間平均販売価格が前期比126.8%となった結果、売上原価率は7ポイント低下の85.6%となりました。

ハウス・エコ事業におきましては、従来からの収益改善策である利益率重視の選別受注による採算改善と工事原価の低減を一層強化してまいりましたが、売上原価率に変動はなく80.8%となりました。

アミューズメント事業におきましては、ゴルフ場部門の売上高の増加とカラオケ部門の不採算店舗（後楽園店、宇部店及び蒲郡店）を営業譲渡した結果、売上原価率は5.4ポイント低下の86.3%となりました。

不動産事業におきましては、利益率の低い販売物件の売上高が減少した結果、売上原価率は9.8ポイント低下の47.7%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、木材事業姫路工場を平成26年2月末で操業停止とした結果、製品出荷量が前期比60.1%となったことで運賃が2億50百万円減少し、10億29百万円となりました。その結果、前連結会計年度に比べ2億56百万円減少し、対売上高販売費及び一般管理費は0.5ポイント低下の11.2%となりました。

(営業外損益、特別損益、当期純損益)

営業外損益におきましては、木材事業姫路工場を平成26年2月末で操業停止とした結果、貯蔵品除売却損40百万円を計上いたしました。その結果、経常利益は4億9百万円（前連結会計年度は経常損失58百万円）となりました。

特別損益におきましては、連結子会社TUI MARITIME S.A.（平成26年9月清算終了）が保有する木材運搬船等の固定資産売却益を6億98百万円、当社の退任・辞任した取締役及び監査役より、受給を辞退する旨の申し出を受けたこと等による役員退職慰労引当金戻入額を70百万円それぞれ計上した一方で、減損損失が9億43百万円減少いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は11億51百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失11億69百万円）となりました。

当期純損益におきましては、当社の翌期における課税所得の発生が見込まれることから、繰延税金資産の計上に伴い発生した法人税等調整額1億7百万円を計上いたしました。その結果、当期純利益は12億41百万円（前連結会計年度は当期純損失11億53百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的に成長が期待できる分野の業容拡大を目的として生産設備の増強・合理化に重点を置くと共に、顧客ニーズに適応した製品等の高機能化に対応するため、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億30百万円、減損損失は57百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

（木材事業）

梱包用材等製造設備を中心とする総額29百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（ハウス・エコ事業）

太陽光発電システムを中心とする総額70百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（アミューズメント事業）

ゴルフ場設備を中心とする総額15百万円の投資を実施いたしました。

なお、建物及び構築物を中心とする総額57百万円の減損損失を計上しております。

（不動産事業）

不動産賃貸設備を中心とする総額12百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			リース用 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び工場ほか (広島県福山市ほか)	木材事業	製造設備 販売設備 本社設備		29,221	24,274	95,674 (10,539)	11,369	3,901	164,441	74
広島工場ほか (広島県東広島市ほか)	ハウス・ エコ事業	製造設備 販売設備		14,030	1,540	46,603 (28,979)		974	63,148	15
西部リースセンター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス・ エコ事業	リース部材 保管設備	71,361	8,924	0	99,372 (9,990)		123	179,783	2
オービスビル2ほか (広島県福山市ほか)	不動産事業	賃貸用不 動産設備		205,302	2,644	257,027 (5,540)		334	465,308	
東京営業所ほか (東京都千代田区ほか)	木材事業 ハウス・ エコ事業	販売設備		[14,067] 1,802	2,220			4,490	8,513	61
(愛知県豊橋市ほか)	ハウス・ エコ事業	太陽光 発電設備			83,197	805,641 (36,977)		14,201	903,040	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社工場 (広島県福山市)	木材事業	製材機械 横切装置	一式	平成20年1月25日から 平成27年1月24日まで	4,656	776

(2) 国内子会社

株式会社パル

平成26年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び松永店 (広島県福山市)	アミューズ メント事業	店舗設備 本社設備	66,965	0	88,280 (1,533)		108	155,354	3 <5>
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市ほか)	アミューズ メント事業	ゴルフ場 設備	58,133	1,381	626,790 (682,248)	13,024	2,912	702,243	18 <10>
グランドバル 福山店ほか (広島県福山市ほか)	アミューズ メント事業	店舗設備	[12,360] 119,532	1,240	[16,968] ()		364	121,136	5 <20>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。

4 < >内には臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	(愛知県豊橋市)	ハウス・ エコ事業	太陽光 発電設備	600,000	827	借入金	平成27年 4月	平成27年 9月	
提出 会社	(山口県周南市)	ハウス・ エコ事業	太陽光 発電設備	250,000	4,847	自己資金及び借入金	平成26年 11月	平成27年 5月	
提出 会社	(広島県世羅郡 世羅町)	ハウス・ エコ事業	太陽光 発電設備	85,000	5,736	自己資金及び借入金	平成27年 3月	平成27年 6月	
提出 会社	(広島県東広島市)	ハウス・ エコ事業	太陽光 発電設備	70,000	73	自己資金及び借入金	平成27年 9月	平成27年 12月	
提出 会社	本社 (広島県福山市)	ハウス・ エコ事業	ハウス システム	45,150		自己資金	平成27年 1月	平成29年 5月	
提出 会社	(広島県世羅郡 世羅町)	ハウス・ エコ事業	太陽光 発電設備	32,400	2,701	自己資金及び借入金	平成26年 10月	平成26年 12月	
合計				1,082,550	14,185				

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成26年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	予定減少額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	西部 リースセンター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス・ エコ事業	リース用資産	10,162	平成26年 11月～ 平成27年 10月	通常のリース用資産更新のため、減少はなし
合計				10,162		

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100 株であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月4日 (注)	400,000	1,732,000	358,980	684,980	358,980	512,980

(注) 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 1,930円
引受価額 1,794.90円
資本組入額 897.45円

(6) 【所有者別状況】

平成26年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	15	26	10	3	1,271	1,331	
所有株式数 (単元)		1,219	1,054	1,818	414	14	12,782	17,301	1,900
所有株式数 の割合(%)		7.0	6.1	10.5	2.4	0.1	73.9	100.0	

(注) 自己株式898株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	164	9.49
中浜 勇	広島県福山市	142	8.25
鹿野産業株式会社	滋賀県大津市滋賀里3丁目3番25号	90	5.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	73	4.23
御輿 岩男	広島県福山市	59	3.42
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	35	2.06
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610 (常任代理人ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	28	1.62
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	25	1.45
計		947	54.70

(注) 前事業年度末において主要株主であった中浜和子氏及び中浜勇氏は、当事業年度末現在において主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,300	17,293	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,293	

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	800		800	0.05
計		800		800	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度前における取得自己株式	855	765,399
当事業年度における取得自己株式	43	34,830
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	898		898	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の伸長を踏まえ、将来の事業計画、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めると共に、業績に応じた適正な利益配分を考慮しつつ、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は平成27年1月29日であり、配当金の総額は17百万円(1株当たり配当額10円)であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
最高(円)	633	529	747	730	2,049
最低(円)	491	270	330	300	289

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	381	524	1,018	845	2,049	1,345
最低(円)	301	320	451	672	736	711

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 浜 勇 治	昭和39年11月29日	平成元年4月 自営(カラオケハウスウェーブ) 開業 平成2年6月 当社入社 平成10年7月 木材事業部用船部長 平成11年1月 取締役就任 平成12年11月 取締役木材事業部用船部長兼 事業開発部長 平成16年1月 専務取締役就任 平成23年1月 代表取締役社長就任(現任) 株式会社バル代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	284
専務 取締役	ハウス・エコ 事業部 事業部長	梅 田 孝 史	昭和31年1月12日	昭和61年12月 中国工業株式会社 退職 昭和63年3月 当社入社 平成3年11月 企画室長 平成6年1月 取締役就任 平成6年11月 取締役企画室長兼ハウス事業部 ハウス管理部長 平成8年11月 取締役企画室長兼総務部長 平成12年11月 取締役管理本部長兼総務部長 平成14年4月 取締役管理本部長兼 総務・経理部長 平成16年1月 株式会社バル取締役就任(現任) 平成17年5月 取締役管理部長 平成20年7月 取締役総務部長兼企画室長兼 総務・人事課長 平成23年1月 取締役ハウス事業部事業部長 平成23年11月 取締役ハウス・エコ事業部 事業部長 平成26年2月 常務取締役ハウス・エコ事業部 事業部長就任 平成27年1月 専務取締役ハウス・エコ事業部 事業部長就任(現任)	(注)2	8
常務 取締役	総務部長	中 奥 淳 史	昭和40年1月12日	平成9年3月 日本文化言語学院 退職 平成9年5月 当社入社 平成12年11月 企画室長 平成14年4月 企画室長兼総務・経理部総務課長 平成17年5月 管理部企画室長兼総務・人事課長 平成19年1月 取締役就任 平成20年7月 取締役経理部長 平成23年1月 常務取締役経営企画室長兼 総務部長就任 平成26年2月 株式会社バル取締役就任(現任) 常務取締役総務部長(現任)	(注)2	2
取締役	木材事業部 事業部長	井 上 務	昭和34年1月1日	平成元年7月 株式会社浜本 退職 平成元年8月 当社入社 平成5年11月 木材事業部東部木材部営業部次長 平成12年11月 木材事業部東部木材部長兼 東部木材部営業部長 平成13年1月 取締役就任 平成17年9月 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長 平成20年8月 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長兼 関西木材統括部長 平成21年2月 取締役木材事業部営業統括部長兼 製造統括部長 平成23年1月 取締役木材事業部事業部長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経営企画室長 兼木材事業部 営業統括部長	谷 本 泰	昭和45年10月5日	平成7年2月 平成9年3月 平成17年11月 平成21年1月 平成21年2月 平成23年1月 平成26年2月	株式会社住友銀行(現三井住友銀行)退職 当社入社 管理部企画室課長 木材事業部関西木材統括部 営業部課長 木材事業部関西営業部長 取締役木材事業部 営業統括部長就任 取締役経営企画室長兼木材事業部 営業統括部長(現任)	(注)2	1	
取締役	経理部長	井 上 清 輝	昭和43年12月28日	平成7年7月 平成7年11月 平成19年11月 平成22年11月 平成23年1月 平成25年1月 平成27年1月	八幡証券株式会社 退職 当社入社 管理部財務・経理課長 経理部次長兼経理課長 経理部長兼経理課長 経理部長兼経理課長兼財務課長 取締役経理部長就任(現任)	(注)2	0	
取締役	ハウス・エコ 事業部 統括部長	土 田 光 典	昭和35年7月30日	平成10年3月 平成10年4月 平成16年11月 平成22年2月 平成23年11月 平成27年1月	日本ヒルティ株式会社 退職 当社入社 ハウス事業部東京営業所長 ハウス事業部次長 ハウス・エコ事業部次長 取締役ハウス・エコ事業部 統括部長就任(現任)	(注)2	1	
常勤 監査役		北 村 憲 由	昭和24年9月16日	平成21年12月 平成22年1月	ひろしま信愛不動産株式会社 退職 監査役就任(現任)	(注)3	1	
監査役		小 林 明 弘	昭和36年2月9日	平成11年8月 平成19年1月	小林公認会計士事務所代表(現任) 監査役就任(現任)	(注)4	1	
監査役		長 井 紳 一 郎	昭和53年6月19日	平成14年11月 平成16年10月 平成16年10月 平成20年1月 平成21年9月 平成22年12月 平成24年6月 平成27年1月	司法試験合格 広島弁護士会登録 山下法律事務所(現山下・長井法律事務所)入所 補欠監査役 監査役就任 山下・長井法律事務所副所長 (現任) 株式会社コンセック監査役 (現任) 監査役就任(現任)	(注)4		
計								308

(注) 1 監査役 北村憲由、小林明弘及び長井紳一郎は、社外監査役であります。

2 平成27年1月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間

3 平成26年1月30日開催の定時株主総会終結の時から4年間

4 平成27年1月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

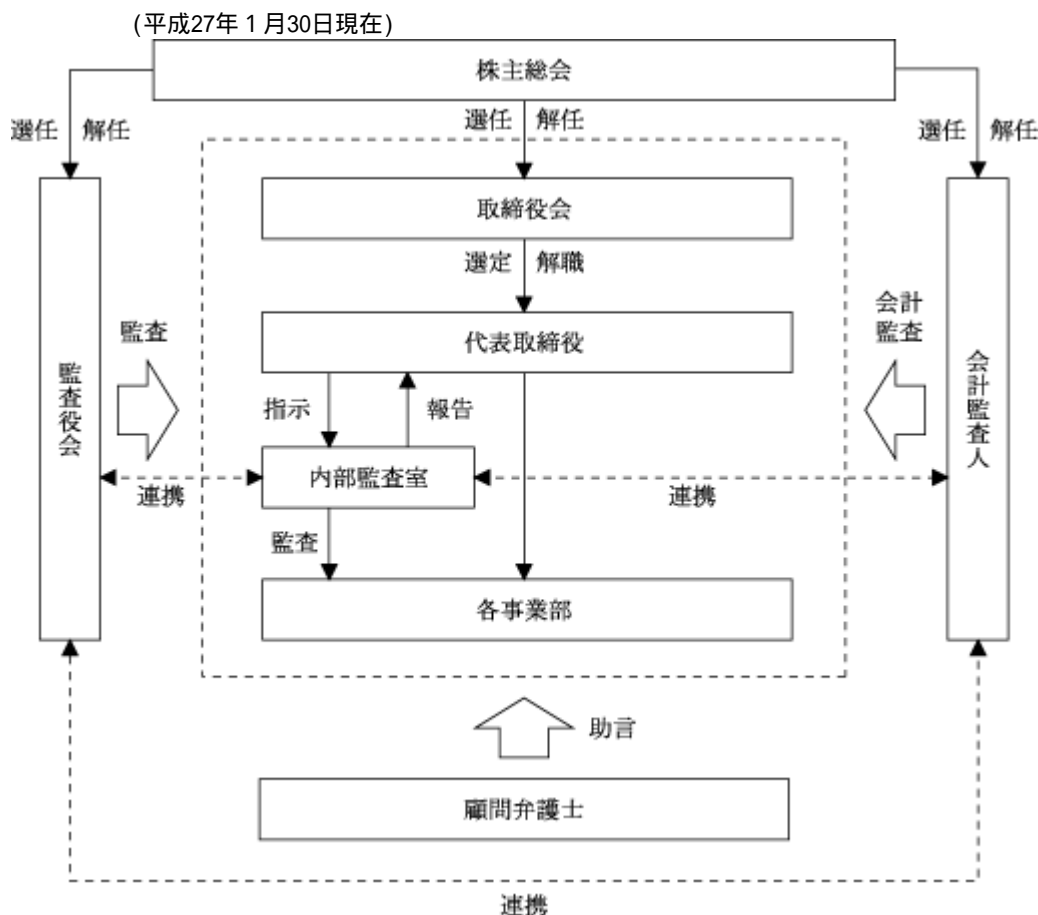
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、取締役7名で構成されております。取締役会は定例として毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、経営方針及び経営計画、年度予算その他重要な事項に関する意思決定を行っております。

当社は、監査役会の設置会社であり、監査役は3名全員が社外監査役であります。各監査役は、取締役会等に出席し意思決定と業務執行の監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要を図示すると、次のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客、取引先、社会、投資者の皆様から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

この考えのもと、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、平成18年5月開催の取締役会において「内部統制基本方針」を決議しており、更に平成20年11月開催の取締役会において「財務報告の信頼性を確保するための体制」及び「反社会的勢力の排除に向けた体制」を追加決議しており、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機に対する協議対応機関として危機管理委員会を設置し、危機回避策作成指示、検証及び評価を行っております。また、危機管理マニュアルを制定し、危機発生時の対応等を定めております。万が一、予期できない事象が発生した場合は、危機管理委員会により危機対策本部を設置し、危機に関する情報の収集と分析、対応策の検討、決定及び実施、関係機関との連絡、警察への届出、報道機関への対応、顧問弁護士との相談、再発防止策の検討、決定及び実施等を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、内部監査規程に従い計画的に内部監査を実施し、その監査実施状況について適時社長に報告しております。なお、内部監査室は、金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役及び会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しております。

監査役監査につきましては、定時、臨時取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を具申し、監査役会を毎月1回開催すると共に、稟議書等の重要資料を閲覧のうえ業務執行状況の確認を行い、内部監査及び会計監査人の往査に同行し状況を確認することにより、適正な監査を実施しております。

北村憲由監査役は、金融機関で勤務した経験を有し、金融機関を通じて培った知見を有するものであります。小林明弘監査役は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。長井紳一郎監査役は、弁護士として豊富な知識と経験があり、内部統制やコンプライアンス等に関する専門家としての知見を有するものであります。

なお、監査役、会計監査人及び内部監査室は定期的に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと考えております。

社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、各々の専門分野及び企業経営に関する豊富な実務経験・知識等に基づき、客観的かつ専門的な視点で監督及び監査といった機能・役割が期待される者を選任しております。

社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役北村憲由氏は、過去に株式会社広島銀行に勤めておりました。同行勤務時代において培われた専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化をしていただくために選任いたしました。また、同行は当社の株主（6千株：議決権比率0.35%）であり、取引金融機関として預金取引のほか、借入取引（平成26年10月末の借入残高942百万円）を行っておりますが、これらの取引は通常の金融機関としての事業上の取引であり、株主や投資家の判断に影響を与えるような特別な取引ではなく、その他に同行との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役小林明弘氏は、小林公認会計士事務所の代表を務めており、公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化と財務・会計の監督及び監査をしていただくために選任いたしました。

社外監査役長井紳一郎氏は、山下・長井法律事務所の副所長及び株式会社コンセックの社外監査役であります。当社は株式会社コンセックとは特別の関係はありませんが、山下・長井法律事務所の間には法律顧問契約があります。同氏は、当社との間に特別な利害関係がなく、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化をしていただくために選任いたしました。

また、社外監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、適宜助言又は提言を行うと共に、内部監査室や会計監査人と意見交換を行うなど、客観的かつ専門的な視点で当社の経営監視がなされております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	37,510	37,510				8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外監査役	6,360	6,360				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授權された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

その基本的な決定方針は、当社役員に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責等を考慮し、これまでの経歴、職歴や職務等を勘案しつつ、適正な報酬額を決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 165,744千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	66,898	76,197	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)上組	21,170	18,058	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)広島銀行	27,000	11,232	取引関係の維持・強化等を目的としております。
山九(株)	31,820	11,168	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6,200	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	4,295	3,964	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	3,034	取引関係の維持・強化等を目的としております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	69,909	80,885	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)上組	21,661	23,025	取引関係の維持・強化等を目的としております。
山九(株)	33,626	17,216	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)広島銀行	27,000	14,850	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6,322	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	4,295	4,496	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	2,960	取引関係の維持・強化等を目的としております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公平不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 松山和弘	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 青木靖英	有限責任 あずさ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名及びその他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議については、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款で定めております。

取締役会決議による中間配当

当社は、中間配当としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって毎年4月30日を基準日として配当をすることができる旨、定款で定めております。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令が規定する限度において免除できる旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		20,000	
連結子会社				
計	21,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則等に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,624	763,377
受取手形及び売掛金等	2,577,745	1,973,527
リース未収入金	501,393	702,623
商品及び製品	263,480	58,544
販売用不動産	3 306,641	3 283,805
仕掛品	53,595	51,632
未成工事支出金	59,931	71,172
原材料及び貯蔵品	458,078	140,487
繰延税金資産	-	50,666
その他	210,091	450,592
貸倒引当金	1,628	1,388
流動資産合計	5,462,953	4,545,040
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	391,761	303,684
減価償却累計額	304,395	232,322
リース用資産（純額）	87,365	71,361
建物及び構築物	2,535,264	1,520,438
減価償却累計額	1,900,939	980,016
建物及び構築物（純額）	1 634,325	1 540,421
機械装置及び運搬具	4,568,141	657,277
減価償却累計額	3,768,541	540,778
機械装置及び運搬具（純額）	1 799,599	116,499
土地	1, 3 2,078,663	1, 3 2,102,197
リース資産	92,755	73,926
減価償却累計額	71,185	49,532
リース資産（純額）	21,569	24,394
建設仮勘定	40,097	14,201
その他	151,918	127,601
減価償却累計額	140,556	114,391
その他（純額）	11,362	13,210
有形固定資産合計	3,672,983	2,882,287
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	146,313	166,278
敷金及び保証金	98,255	24,982
破産更生債権等	94,141	92,258
繰延税金資産	3,924	41,363
その他	10,243	3,145
貸倒引当金	83,676	87,107
投資その他の資産合計	269,203	240,922
固定資産合計	3,982,400	3,157,336
資産合計	9,445,354	7,702,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	739,495	586,410
短期借入金	¹ 1,530,000	¹ 490,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 1,299,204	^{1, 2} 926,860
リース債務	25,993	21,246
未払金	317,258	172,598
未払法人税等	20,522	22,099
未払事業所税	9,652	3,341
未払消費税等	5,060	85,471
繰延税金負債	17	-
リース前受収益	300,149	350,844
賞与引当金	23,966	56,582
完成工事補償引当金	5,096	1,171
資産除去債務	14,753	46,050
その他	97,374	109,736
流動負債合計	4,388,545	2,872,413
固定負債		
長期借入金	^{1, 2} 4,063,048	^{1, 2} 2,891,328
リース債務	96,968	65,289
繰延税金負債	24,197	7,148
退職給付引当金	142,029	-
役員退職慰労引当金	102,798	38,318
船舶修繕引当金	44,692	-
退職給付に係る負債	-	143,587
長期預り敷金保証金	153,832	145,030
資産除去債務	151,156	9,877
固定負債合計	4,778,724	3,300,579
負債合計	9,167,269	6,172,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	942,476	299,102
自己株式	765	800
株主資本合計	254,717	1,496,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,338	33,121
繰延ヘッジ損益	29	-
その他の包括利益累計額合計	23,367	33,121
純資産合計	278,085	1,529,384
負債純資産合計	9,445,354	7,702,377

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,445,241	5,192,428
完成工事高	3,206,603	2,665,716
リース収入	425,478	615,063
アミューズメント収入	747,644	647,521
不動産事業売上高	164,719	98,333
売上高合計	10,989,687	9,219,063
売上原価		
商品及び製品売上原価	5,964,151	4,441,647
完成工事原価	2,574,971	2,130,647
リース原価	361,202	518,707
アミューズメント原価	684,972	558,499
不動産事業売上原価	101,951	46,932
売上原価合計	1 9,687,249	1 7,696,434
売上総利益	1,302,437	1,522,629
販売費及び一般管理費		
運賃	578,734	328,054
貸倒引当金繰入額	-	3,820
賞与引当金繰入額	11,132	31,018
役員報酬	68,741	49,510
役員退職慰労引当金繰入額	9,131	5,860
給料及び手当	293,677	283,950
退職給付費用	8,483	16,438
その他	315,971	310,820
販売費及び一般管理費合計	1,285,871	1,029,473
営業利益	16,565	493,156
営業外収益		
受取利息	70	98
受取配当金	2,482	2,853
貸倒引当金戻入額	7,782	-
受取保険金	10,399	33,743
受取賃貸料	7,916	14,280
作業屑等売却代	10,799	9,108
仕入割引	1,460	2,557
受取販売奨励金	7,361	2,463
その他	10,408	33,436
営業外収益合計	58,682	98,543
営業外費用		
支払利息	94,627	76,710
売上割引	15,137	12,905
貯蔵品売却損	-	17,550
貯蔵品除却損	-	22,856
その他	24,169	52,433
営業外費用合計	133,934	182,456
経常利益又は経常損失()	58,686	409,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 698,578
役員退職慰労引当金戻入額	-	3 70,340
船舶修繕引当金戻入額	-	4 44,692
特別利益合計	-	813,610
特別損失		
固定資産除却損	5 320	-
事業構造改善費用	6 95,863	-
減損損失	7 1,014,638	7 70,866
特別損失合計	1,110,823	70,866
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,169,509	1,151,987
法人税、住民税及び事業税	16,679	20,889
法人税等調整額	32,801	110,481
法人税等合計	16,121	89,592
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,153,387	1,241,579
当期純利益又は当期純損失()	1,153,387	1,241,579

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,153,387	1,241,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,661	9,783
繰延ヘッジ損益	83	29
その他の包括利益合計	29,745	9,754
包括利益	1,123,641	1,251,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,123,641	1,251,333
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	684,980	512,980	219,567	674	1,416,852
当期変動額					
剰余金の配当			8,656		8,656
当期純損失()			1,153,387		1,153,387
自己株式の取得				90	90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,162,044	90	1,162,134
当期末残高	684,980	512,980	942,476	765	254,717

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,323	54	6,378	1,410,474
当期変動額				
剰余金の配当				8,656
当期純損失()				1,153,387
自己株式の取得				90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,661	83	29,745	29,745
当期変動額合計	29,661	83	29,745	1,132,388
当期末残高	23,338	29	23,367	278,085

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	684,980	512,980	942,476	765	254,717
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			1,241,579		1,241,579
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,241,579	34	1,241,544
当期末残高	684,980	512,980	299,102	800	1,496,262

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,338	29	23,367	278,085
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				1,241,579
自己株式の取得				34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,783	29	9,754	9,754
当期変動額合計	9,783	29	9,754	1,251,299
当期末残高	33,121		33,121	1,529,384

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,169,509	1,151,987
減価償却費	474,987	100,441
事業構造改善費用	95,863	-
減損損失	1,014,638	70,866
貸倒引当金の増減額(は減少)	72,955	3,191
賞与引当金の増減額(は減少)	19,066	32,615
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,488	3,924
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,824	142,029
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	143,587
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,131	64,480
船舶修繕引当金の増減額(は減少)	38,307	44,692
受取利息及び受取配当金	2,553	2,952
支払利息	94,627	76,710
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	17,255	14,291
有形固定資産売却損益(は益)	605	698,603
有形固定資産除却損	320	300
売上債権の増減額(は増加)	8,621	402,988
たな卸資産の増減額(は増加)	59,605	536,084
前渡金の増減額(は増加)	321,294	303,658
仕入債務の増減額(は減少)	146,312	153,084
リース前受収益の増減額(は減少)	18,264	50,694
その他	273,230	53,502
小計	920,138	1,223,835
利息及び配当金の受取額	937	1,061
利息の支払額	94,080	74,387
法人税等の支払額	13,430	18,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,565	1,132,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,360	3,360
有形固定資産の取得による支出	133,554	126,009
有形固定資産の売却による収入	702	1,360,797
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	650	295
無形固定資産の取得による支出	1,888	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,450	1,229,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	270,000	1,040,000
長期借入れによる収入	1,115,000	560,000
長期借入金の返済による支出	1,093,032	2,104,064
自己株式の取得による支出	90	34
リース債務の返済による支出	31,304	47,676
配当金の支払額	8,577	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,005	2,631,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	244
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	388,209	270,246
現金及び現金同等物の期首残高	555,415	943,624
現金及び現金同等物の期末残高	943,624	673,377

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、(株)パルであります。

前連結会計年度末において連結子会社であったTUI MARITIME S.A.は、当連結会計年度に清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。

非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

為替予約 時価法

たな卸資産

商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、アミューズメント事業の商品については最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、アミューズメント事業の貯蔵品については最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

（木材事業） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（ハウス・エコ事業） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産、機械装置及び運搬具(船舶)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産	7年
建物及び構築物	7年～47年
機械装置及び運搬具	5年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法(繰延ヘッジ処理)によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、当連結会計年度において発生しておりません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました18,325千円は、「受取賃貸料」7,916千円、「その他」10,408千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に提供している資産

イ 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
建物及び構築物	322,619千円	303,697千円
機械装置及び運搬具	723,158千円	
土地	1,814,943千円	1,607,246千円
合計	2,860,722千円	1,910,943千円

ロ 対応債務

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
短期借入金	700,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	877,188千円	626,534千円
長期借入金	1,936,563千円	1,347,779千円
合計	3,513,751千円	2,174,313千円

上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	54,386千円	25,665千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金113,080千円及び長期借入金411,120千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

当連結会計年度において多額の当期純損失を計上した結果、この財務制限条項に抵触しておりますが、日本政策金融公庫の同意を得たうえで、従来通りの返済を継続することとしております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金116,040千円及び長期借入金295,080千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

3 販売用不動産から有形固定資産への振替

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産(前連結会計年度は太陽光発電システムの事業用地、当連結会計年度は賃貸マンションの駐車場)に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
土地	10,574千円	11,753千円

4 偶発債務

(重要な訴訟事件)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社の木材事業姫路工場(平成26年2月末操業停止)において、平成24年12月19日に発生した労災事故が当社の安全配慮義務違反があったとして、同工場に勤務していた元従業員より平成26年6月5日付で損害賠償請求(訴訟の目的の価額 53,821千円及びこれに対する遅延損害金)の訴訟が提起され、平成26年6月13日付で神戸地方裁判所姫路支部より訴状の送達を受けました。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上原価(は益)	40,661千円	43,703千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物及び構築物	千円	20,959千円
機械装置及び運搬具	千円	675,118千円
リース資産	千円	2,500千円
合計	千円	698,578千円

3 役員退職慰労引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

役位の変更、退任及び辞任した取締役・監査役より、受給を辞退する旨の申し出を受けたことに伴い取崩を行ったものであります。

4 船舶修繕引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しておりましたが、連結子会社TUI MARITIME S.A.(平成26年9月清算終了)が保有する船舶を売却したことに伴い取崩を行ったものであります。

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
機械装置及び運搬具	149千円	千円
その他(工具、器具及び備品)	171千円	千円
合計	320千円	千円

6 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

木材事業姫路工場の操業停止に伴う有形固定資産の除去に係る原状回復費用の追加見積額15,125千円及び同工場の事業用定期借地権契約の解約によって発生が見込まれる保証金の違約金相当額に係る貸倒引当金繰入額80,738千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

対象資産	場所	種類	減損損失
処分予定資産	兵庫県姫路市他	建物及び構築物	489,585
		機械装置及び運搬具	326,576
		リース資産	95,426
		その他(工具、器具及び備品)	824
		無形固定資産(ソフトウェア)	1,003
		無形固定資産(電話加入権)	436
	愛知県豊橋市	建物及び構築物	100,663
		機械装置及び運搬具	101
		その他(工具、器具及び備品)	20
	合計		

処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。

処分予定資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

対象資産	場所	種類	減損損失
処分予定資産	愛知県豊橋市他	建物及び構築物	54,476
		機械装置及び運搬具	929
		その他(工具、器具及び備品)	475
		無形固定資産(水道施設利用権)	537
		無形固定資産(借地権)	763
		レンタル資産売却損見込額	13,684
合計			70,866

処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。

処分予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42,497千円	15,110千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	42,497千円	15,110千円
税効果額	12,835千円	5,326千円
その他有価証券評価差額金	29,661千円	9,783千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	60,918千円	15,262千円
組替調整額	60,816千円	15,215千円
税効果調整前	101千円	47千円
税効果額	17千円	17千円
繰延ヘッジ損益	83千円	29千円
その他の包括利益合計	29,745千円	9,754千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	674	181		855

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	8,656	5.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	855	43		898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 43株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,311	10.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金	1,033,624千円	763,377千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	90,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	943,624千円	673,377千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

基幹システムのホストコンピューター(その他、工具、器具及び備品)及びゴルフ場設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37,548	31,290		6,258
合計	37,548	31,290		6,258

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年10月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37,548	36,654		894
合計	37,548	36,654		894

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
1年以内	5,364	894
1年超	894	
合計	6,258	894

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
支払リース料	6,964	5,364
リース資産減損勘定の取崩 額		
減価償却費相当額	6,964	5,364

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については経理規程及び職務分掌権限基準表に基づき、運用基準、決裁方法を定め安全かつ有利に資金運用を行う方針であります。

また、資金調達については調達時点で最も効率的と判断される方法で実行する方針であります。デリバティブは外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等並びにリース未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に基づき、売掛金残高管理表等で回収・残高・与信管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が担当役員に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等の支払期日は、大半が1年以内であります。短期借入金及び長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内でデリバティブ取引(為替予約)を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,033,624	1,033,624	
(2) 受取手形及び売掛金等 貸倒引当金(注1)	2,577,745 1,487		
	2,576,258	2,539,455	36,803
(3) リース未収入金 貸倒引当金(注1)	501,393 141		
	501,251	487,310	13,941
資産計	4,111,134	4,060,389	50,744
(1) 支払手形及び買掛金等	739,495	739,495	
(2) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,299,204	1,361,112	61,908
(4) 長期借入金	4,063,048	4,039,728	23,319
(5) 未払金	317,258	317,258	
負債計	7,949,005	7,987,594	38,588

当連結会計年度（平成26年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	763,377	763,377	
(2) 受取手形及び売掛金等 貸倒引当金(注1)	1,973,527 1,218		
	1,972,308	1,943,076	29,231
(3) リース未収入金 貸倒引当金(注1)	702,623 169		
	702,453	695,145	7,308
資産計	3,438,139	3,401,598	36,540
(1) 支払手形及び買掛金等	586,410	586,410	
(2) 短期借入金	490,000	490,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	926,860	973,760	46,900
(4) 長期借入金	2,891,328	2,923,905	32,577
(5) 未払金	172,598	172,598	
負債計	5,067,197	5,146,675	79,477

(注) 1 受取手形及び売掛金等、リース未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金等、(3) リース未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金等、(2) 短期借入金及び(5) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に、想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度（平成25年10月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,033,624			
受取手形及び売掛金等	2,238,112	317,148	20,996	
リース未収入金	232,261	266,258	2,731	
合計	3,503,999	583,406	23,728	

(注) 受取手形及び売掛金等、リース未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	763,377			
受取手形及び売掛金等	1,509,323	381,754	81,230	
リース未収入金	297,445	388,946	16,061	
合計	2,570,146	770,701	97,291	

(注) 受取手形及び売掛金等、リース未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年10月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,001,200	765,240	649,787	482,651	1,164,170

当連結会計年度（平成26年10月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		690,900	619,847	535,511	298,560	746,510

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成25年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	125,890	88,923	36,967
債券			
その他			
小計	125,890	88,923	36,967
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,435	5,228	793
債券			
その他			
小計	4,435	5,228	793
合計	130,325	94,152	36,173

当連結会計年度(平成26年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	145,259	93,777	51,481
債券			
その他			
小計	145,259	93,777	51,481
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,030	5,228	198
債券			
その他			
小計	5,030	5,228	198
合計	150,290	99,006	51,283

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	313,681		47

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	142,029
退職給付引当金(千円)	142,029

(注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項に基づき行っております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	22,281
退職給付費用(千円)	22,281

(注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	142,029千円
退職給付費用	36,367千円
退職給付の支払額	34,809千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>143,587千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	143,587千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債</u>	<u>143,587千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	36,367千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
賞与引当金	9,059千円	20,030千円
未払事業税	1,510千円	1,385千円
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	18,546千円	15,568千円
貸倒引当金	31,673千円	32,238千円
退職給付引当金	50,708千円	千円
退職給付に係る負債	千円	50,829千円
役員退職慰労引当金	37,792千円	13,564千円
ゴルフ会員権	2,124千円	2,124千円
連結会社間内部利益消去	3,924千円	3,119千円
繰越欠損金	640,984千円	660,172千円
減損損失	448,216千円	72,239千円
資産除去債務	61,799千円	19,798千円
その他	38,234千円	9,530千円
繰延税金資産小計	1,344,574千円	900,602千円
評価性引当額	1,340,649千円	790,273千円
繰延税金資産合計	3,924千円	110,328千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金	12,835千円	18,161千円
土地圧縮積立金	4,986千円	4,986千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,891千円	2,299千円
その他	2,502千円	千円
繰延税金負債合計	24,215千円	25,447千円
繰延税金資産又は繰延税金負債 ()の純額	20,291千円	84,881千円
流動資産 - 繰延税金資産	千円	50,666千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,924千円	41,363千円
流動負債 - 繰延税金負債	17千円	千円
固定負債 - 繰延税金負債	24,197千円	7,148千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	2.9%
評価性引当額の増減	%	48.0%
住民税均等割	%	1.4%
その他	%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	7.8%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%になります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,881千円減少し、法人税等調整額が7,112千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,231千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

工場及び店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～31年と見積り、割引率は0.4860%から1.9849%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
期首残高	143,133千円	165,909千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	1,203千円	634千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	14,753千円
見積りの変更による増減額(は減少)	21,571千円	95,863千円
期末残高	165,909千円	55,927千円

(注) 前連結会計年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が期首時点における見積額から増加することが明らかになったことから、合理的に見積もった金額21,571千円を資産除去債務に加算しております。当連結会計年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が期首時点における見積額から減少することが明らかになったことから、合理的に見積もった金額95,863千円を資産除去債務から減算しております。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社は、広島県福山市に賃貸用のマンション（土地を含む）及び愛知県豊橋市に土地等を保有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,149,685	1,064,879
	期中増減額	84,806	2,255
	期末残高	1,064,879	1,062,623
期末時価		1,365,760	1,363,210

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加は、賃貸用マンションの改装工事(3,132千円)、減少は減損損失(67,391千円)及び減価償却費(20,548千円)であります。
当連結会計年度の増加は販売用不動産から賃貸マンションの駐車場への振替(11,753千円)、減少は減価償却費(14,008千円)であります。
- 3 時価の算定方法
時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額によっております。

3 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
賃貸収益	88,748	84,733
賃貸費用	33,859	32,096
差額	54,889	52,637

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「アミューズメント事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売、「アミューズメント事業」はカラオケハウス及びゴルフ場の運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	アミューズメント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,425,023	3,675,440	747,644	141,578	10,989,687
セグメント間の内部売上高又は振替高			2		2
計	6,425,023	3,675,440	747,647	141,578	10,989,690
セグメント利益又はセグメント損失()	258,961	371,997	18,035	60,171	191,243
セグメント資産	3,873,440	2,326,113	1,246,832	720,438	8,166,825
その他の項目					
減価償却費	362,652	40,367	41,553	15,619	460,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,011	112,035	6,361	2,632	210,041

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・ エコ事業	アミューズ メント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,176,677	3,296,530	647,521	98,333	9,219,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高			59		59
計	5,176,677	3,296,530	647,580	98,333	9,219,123
セグメント利益	282,171	269,790	46,192	51,472	649,625
セグメント資産	1,807,362	2,977,727	1,133,196	693,195	6,611,482
その他の項目					
減価償却費	20,877	45,777	5,562	14,897	87,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,617	70,721	15,879	12,553	129,772

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,989,690	9,219,123
セグメント間取引消去	2	59
連結財務諸表の売上高	10,989,687	9,219,063

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	191,243	649,625
セグメント間取引消去	15,036	14,904
全社費用(注)	189,713	171,374
連結財務諸表の営業利益	16,565	493,156

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,166,825	6,611,482
全社資産(注)	1,278,529	1,090,894
連結財務諸表の資産合計	9,445,354	7,702,377

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	460,193	87,114			14,794	13,326	474,987	100,441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,041	129,772			6,345	3,134	216,386	132,906

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	合計
2,949,820	723,163	3,672,983

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	アミューズメント事業	不動産事業	
減損損失	988,623	26,014			1,014,638

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	アミューズメント事業	不動産事業	
減損損失			70,866		70,866

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	株式会社和幸	広島県 福山市	95,000	自然エネ ルギー等 による 発電事業	被所有 直接 1.1	太陽光発電 システムの 施工及び土 地造成工事	太陽光発電 システムの 施工及び土 地造成工事 (注)3	349,710	完成工事 未収入金	103,568

(注) 1 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 当社役員中浜勇治及び中浜勇の近親者が100%直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針は、一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	株式会社和幸	広島県 福山市	95,000	自然エネ ルギー等 による 発電事業		太陽光発電 システムの 施工及び事 務所新築工 事	太陽光発電 システムの 施工及び事 務所新築工 事 (注)3	308,647		

(注) 1 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 当社役員中浜勇治の近親者が100%直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針は、一般の取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	160円64銭	883円47銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	666円22銭	717円20銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	278,085	1,529,384
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	278,085	1,529,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,145	1,731,102

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,153,387	1,241,579
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,153,387	1,241,579
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,240	1,731,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,530,000	490,000	0.590	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,299,204	926,860	1.449	
1年以内に返済予定のリース債務	25,993	21,246		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,063,048	2,891,328	1.385	平成27年11月20日～ 平成35年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	96,968	65,289		平成27年11月5日～ 平成32年1月23日
その他有利子負債				
合計	7,015,214	4,394,723		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、支払利子込み法で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	690,900	619,847	535,511	298,560
リース債務	21,246	16,045	14,518	8,448

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務	147,023	537	96,616	50,945
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	18,885	96	14,000	4,982

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,158,596	4,862,026	6,760,163	9,219,063
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	26,461	158,990	937,401	1,151,987
四半期(当期)純利益 (千円)	25,423	154,598	886,473	1,241,579
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.69	89.30	512.07	717.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	14.69	74.61	422.77	205.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,862	704,627
受取手形	1,082,526	718,084
売掛金	786,305	544,264
完成工事未収入金	700,997	701,949
リース未収入金	501,393	702,623
販売用不動産	⁵ 306,641	⁵ 283,805
仕掛品	53,595	51,632
未成工事支出金	59,931	71,172
商品及び製品	255,751	52,139
原材料及び貯蔵品	428,675	138,741
前渡金	70,654	374,313
前払費用	71,316	58,409
短期貸付金	¹ 148,586	165
繰延税金資産	-	50,666
その他	197,195	9,910
貸倒引当金	1,628	1,388
流動資産合計	5,637,806	4,461,118
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	391,761	303,684
減価償却累計額	304,395	232,322
リース用資産（純額）	87,365	71,361
建物	1,479,827	753,197
減価償却累計額	1,219,913	498,338
建物（純額）	² 259,913	² 254,859
構築物	243,735	127,968
減価償却累計額	234,469	117,823
構築物（純額）	9,265	10,145
機械及び装置	2,238,368	499,678
減価償却累計額	2,176,795	392,424
機械及び装置（純額）	61,573	107,253
車両運搬具	94,736	85,957
減価償却累計額	85,353	79,333
車両運搬具（純額）	9,382	6,624
工具、器具及び備品	50,539	55,600
減価償却累計額	44,716	45,775
工具、器具及び備品（純額）	5,823	9,824
土地	^{2, 5} 1,361,107	^{2, 5} 1,384,641
リース資産	55,525	26,238
減価償却累計額	38,907	14,868
リース資産（純額）	16,617	11,369
建設仮勘定	40,097	14,201
有形固定資産合計	1,851,146	1,870,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	12,284	7,228
電話加入権	11,129	11,129
ソフトウェア仮勘定	-	1,110
無形固定資産合計	23,413	19,468
投資その他の資産		
投資有価証券	145,843	165,744
関係会社株式	312,365	312,247
敷金及び保証金	66,532	8,059
出資金	110	110
長期貸付金	2,250	-
関係会社長期貸付金	405,445	-
従業員に対する長期貸付金	-	239
破産更生債権等	83,818	87,185
長期前払費用	3,899	2,746
繰延税金資産	-	38,243
貸倒引当金	83,676	87,107
投資その他の資産合計	936,588	527,469
固定資産合計	2,811,148	2,417,219
資産合計	8,448,954	6,878,338
負債の部		
流動負債		
支払手形	452,195	307,924
買掛金	38,185	72,754
工事未払金	243,401	201,037
短期借入金	2 1,500,000	2 450,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 1,169,884	2, 4 808,150
リース債務	23,722	17,598
未払金	279,501	149,595
未払費用	12,441	17,121
未払法人税等	16,165	21,005
未払事業所税	8,817	2,505
未払消費税等	-	76,829
繰延税金負債	17	-
前受金	6,408	5,974
未成工事受入金	41,341	38,638
預り金	2,014	2,302
リース前受収益	300,149	350,844
賞与引当金	21,172	49,715
完成工事補償引当金	5,096	1,171
設備関係支払手形	3,364	2,421
資産除去債務	14,000	46,050
その他	1,330	2,158
流動負債合計	4,139,209	2,623,799

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
固定負債		
長期借入金	2, 4 3,500,810	2, 4 2,396,800
リース債務	93,924	54,957
繰延税金負債	12,985	-
退職給付引当金	117,851	123,438
役員退職慰労引当金	101,658	36,608
長期預り敷金保証金	12,785	11,948
資産除去債務	118,937	5,994
固定負債合計	3,958,952	2,629,747
負債合計	8,098,162	5,253,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金	3,284,404	2,020,061
利益剰余金合計	869,854	394,488
自己株式	765	800
株主資本合計	327,340	1,591,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,422	33,142
繰延ヘッジ損益	29	-
評価・換算差額等合計	23,451	33,142
純資産合計	350,792	1,624,791
負債純資産合計	8,448,954	6,878,338

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,445,241	5,110,354
完成工事高	3,206,603	2,665,716
リース収入	425,478	615,063
不動産事業売上高	164,719	98,333
売上高合計	10,242,042	8,489,468
売上原価		
商品期首たな卸高	1,183	2,615
製品期首たな卸高	217,063	253,135
当期商品仕入高	98,203	476,280
当期製品製造原価	1 5,901,159	1 3,652,513
合計	6,217,608	4,384,545
商品期末たな卸高	2,615	2,459
製品期末たな卸高	253,135	49,679
商品及び製品売上原価	5,961,857	4,332,405
完成工事原価	2,575,031	2,130,654
リース原価	361,202	518,707
不動産事業売上原価	101,952	46,932
売上原価合計	9,000,044	7,028,700
売上総利益	1,241,997	1,460,768
販売費及び一般管理費		
運賃	578,526	327,922
貸倒引当金繰入額	-	3,820
広告宣伝費	2,963	2,507
役員報酬	62,883	43,870
役員退職慰労引当金繰入額	8,561	5,290
給料及び手当	281,381	273,337
賞与	13,531	20,019
賞与引当金繰入額	10,771	30,335
福利厚生費	54,894	56,731
退職給付費用	8,114	16,108
旅費及び交通費	45,155	28,953
交際費	2,080	2,089
支払手数料	49,240	42,319
租税公課	17,540	21,485
減価償却費	20,012	18,285
地代家賃	22,125	23,053
通信費	18,879	16,962
その他	59,542	68,447
販売費及び一般管理費合計	1,256,207	1,001,541
営業利益又は営業損失()	14,209	459,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業外収益		
受取利息	1 12,639	1 5,914
受取配当金	2,476	1 691,763
貸倒引当金戻入額	7,782	-
作業屑等売却代	9,085	9,108
仕入割引	1,460	2,557
経営指導料	1 12,000	1 12,000
受取販売奨励金	6,471	1,664
その他	11,453	40,144
営業外収益合計	63,369	763,152
営業外費用		
支払利息	82,127	65,273
売上割引	15,137	12,905
貯蔵品売却損	-	17,550
貯蔵品除却損	-	19,570
その他	12,334	18,612
営業外費用合計	109,599	133,912
経常利益又は経常損失()	60,439	1,088,466
特別利益		
固定資産売却益	-	2 16,893
役員退職慰労引当金戻入額	-	3 70,340
特別利益合計	-	87,233
特別損失		
事業構造改善費用	4 95,863	-
減損損失	1,014,685	-
特別損失合計	1,110,549	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,170,988	1,175,699
法人税、住民税及び事業税	13,388	18,578
法人税等調整額	25,499	107,221
法人税等合計	12,111	88,643
当期純利益又は当期純損失()	1,158,877	1,264,342

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		222,626	8.3	136,769	6.3
労務費		88,161	3.3	84,816	3.9
経費	2	2,363,412	88.4	1,959,400	89.8
計		2,674,200	100.0	2,180,985	100.0
他勘定振替高	3	99,169		50,331	
完成工事原価		2,575,031		2,130,654	

(注)

前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 2,279,856千円 運搬費 14,820千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,874,458千円 支払手数料 15,900千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 99,001千円 販売費及び一般管理費 167千円 計 99,169千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 50,308千円 販売費及び一般管理費 22千円 計 50,331千円

【リース原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		20,888	5.8	20,647	4.0
労務費		18,694	5.2	14,096	2.7
経費	2	321,879	89.0	484,264	93.3
計		361,462	100.0	519,008	100.0
他勘定振替高	3	259		301	
リース原価		361,202		518,707	

(注)

前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 186,022千円 賃借料 60,639千円 減価償却費 32,614千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 359,203千円 賃借料 58,254千円 減価償却費 27,535千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 259千円 計 259千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 187千円 販売費及び一般管理費 114千円 計 301千円

【不動産事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価		77,907	69.2	26,125	44.5
労務費		4,486	4.0	4,204	7.2
経費	1	30,132	26.8	28,355	48.3
計		112,526	100.0	58,685	100.0
他勘定振替高	2	10,574		11,753	
不動産事業原価		101,952		46,932	

(注)

前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 10,640千円 水道光熱費 6,211千円	1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 8,831千円 水道光熱費 6,047千円
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 10,574千円 計 10,574千円	2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 11,753千円 計 11,753千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	2,116,870	297,679
当期変動額							
剰余金の配当						8,656	8,656
当期純損失()						1,158,877	1,158,877
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,167,534	1,167,534
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	3,284,404	869,854

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	674	1,494,965	6,105	54	6,160	1,488,804
当期変動額						
剰余金の配当		8,656				8,656
当期純損失()		1,158,877				1,158,877
自己株式の取得	90	90				90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			29,528	83	29,612	29,612
当期変動額合計	90	1,167,624	29,528	83	29,612	1,138,012
当期末残高	765	327,340	23,422	29	23,451	350,792

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	3,284,404	869,854
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						1,264,342	1,264,342
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,264,342	1,264,342
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	2,020,061	394,488

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	765	327,340	23,422	29	23,451	350,792
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益		1,264,342				1,264,342
自己株式の取得	34	34				34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,720	29	9,691	9,691
当期変動額合計	34	1,264,308	9,720	29	9,691	1,273,999
当期末残高	800	1,591,648	33,142		33,142	1,624,791

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

為替予約 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料

(木材事業)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハウス・エコ事業)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース用資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産 7年

建物 7年～47年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファンナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当事業年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。

完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条を準用する、同第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記については、同第20条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
短期貸付金	147,856千円	千円

2 担保に提供している資産

イ 担保提供資産

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
建物	107,903千円	100,603千円
土地	1,101,282千円	893,585千円
合計	1,209,186千円	994,188千円

ロ 対応債務

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
短期借入金	700,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	674,664千円	551,210千円
長期借入金	1,125,910千円	949,650千円
合計	2,500,574千円	1,700,860千円

上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	54,386千円	25,665千円

3 偶発債務

(債務保証)

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
(株)パル	548,777千円	473,453千円

(重要な訴訟事件)

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社の木材事業姫路工場(平成26年2月末操業停止)において、平成24年12月19日に発生した労災事故が当社の安全配慮義務違反があったとして、同工場に勤務していた元従業員より平成26年6月5日付で損害賠償請求(訴訟の目的の価額 53,821千円及びこれに対する遅延損害金)の訴訟が提起され、平成26年6月13日付で神戸地方裁判所姫路支部より訴状の送達を受けました。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

4 財務制限条項

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金113,080千円及び長期借入金411,120千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

当事業年度において多額の当期純損失を計上した結果、この財務制限条項に抵触しておりますが、日本政策金融公庫の同意を得たうえで、従来通りの返済を継続することとしております。

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金116,040千円及び長期借入金295,080千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

5 販売用不動産から有形固定資産への振替

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産(前事業年度は太陽光発電システムの事業用地、当事業年度は賃貸マンションの駐車場)に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
土地	10,574千円	11,753千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
原材料仕入高	349,229千円	65,089千円
受取利息	12,578千円	5,832千円
受取配当金	千円	688,916千円
経営指導料	12,000千円	12,000千円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物	千円	2,500千円
機械及び装置	千円	11,045千円
車両運搬具	千円	847千円
リース資産	千円	2,500千円
合計	千円	16,893千円

- 3 役員退職慰労引当金戻入額

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

役位の変更、退任及び辞任した取締役・監査役より、受給を辞退する旨の申し出を受けたことに伴い取崩を行ったものであります。

- 4 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

木材事業姫路工場の操業停止に伴う有形固定資産の除去に係る原状回復費用の追加見積額15,125千円及び同工場の事業用定期借地権契約の解約によって発生が見込まれる保証金の違約金相当額に係る貸倒引当金繰入額80,738千円であります。

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成25年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 312,365千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成26年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 312,247千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
賞与引当金	8,003千円	17,599千円
未払事業税	1,049千円	1,385千円
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	18,546千円	15,568千円
繰越欠損金	637,107千円	615,642千円
減損損失	358,634千円	23,882千円
貸倒引当金	30,394千円	30,831千円
退職給付引当金	41,944千円	43,697千円
役員退職慰労引当金	37,389千円	12,959千円
ゴルフ会員権	2,124千円	2,124千円
資産除去債務	50,109千円	18,423千円
その他	36,633千円	7,419千円
繰延税金資産小計	1,221,936千円	789,533千円
評価性引当額	1,221,936千円	682,324千円
繰延税金資産合計	千円	107,209千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金	12,835千円	18,161千円
資産除去債務に対応する除去費用	150千円	137千円
その他	17千円	千円
繰延税金負債合計	13,003千円	18,299千円
繰延税金資産又は繰延税金負債 ()の純額	13,003千円	88,909千円
流動資産 - 繰延税金資産	千円	50,666千円
固定資産 - 繰延税金資産	千円	38,243千円
流動負債 - 繰延税金負債	17千円	千円
固定負債 - 繰延税金負債	12,985千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	%	2.8%
評価性引当額の増減	%	46.1%
住民税均等割	%	1.1%
その他	%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	%	7.5%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失となったため、記載していません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,027千円減少し、法人税等調整額が7,259千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,231千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	リース用資産	87,365	24,597	14,291	26,309	71,361	232,322
	建物	259,913	13,726	0	18,780	254,859	498,338
	構築物	9,265	2,270		1,390	10,145	117,823
	機械及び装置	61,573	62,709	0	17,029	107,253	392,424
	車両運搬具	9,382	4,225	357	6,626	6,624	79,333
	工具、器具及び備品	5,823	9,789	16	5,771	9,824	45,775
	土地	1,361,107	23,533			1,384,641	
	リース資産	16,617			5,247	11,369	14,868
	建設仮勘定	40,097	43,566	69,462		14,201	
	計	1,851,146	184,419	84,127	81,156	1,870,281	1,380,886
無形 固定 資産	ソフトウェア	12,284	959	219	5,795	7,228	69,382
	電話加入権	11,129				11,129	
	ソフトウェア仮勘定		1,110			1,110	
	計	23,413	2,069	219	5,795	19,468	69,382

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	自社太陽光発電設備の取得	51,606千円
建設仮勘定	自社太陽光発電設備の施工	25,822千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	自社太陽光発電設備の有形固定資産（機械及び装置）への振替	51,606千円
-------	------------------------------	----------

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	85,304	88,496	85,304	88,496
賞与引当金	21,172	49,715	21,172	49,715
完成工事補償引当金	5,096	1,171	5,096	1,171
役員退職慰労引当金	101,658	5,290	70,340	36,608

(注) 計上の理由及びその額の算定方法は「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.orvis.co.jp/kessan/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限できない権利並びに株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨定款で定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第54期）（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）平成26年1月31日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成26年1月31日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第55期第1四半期（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）平成26年3月14日中国財務局長に提出。

第55期第2四半期（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）平成26年6月13日中国財務局長に提出。

第55期第3四半期（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）平成26年9月12日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年1月31日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月1日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月13日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（損害賠償請求訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月13日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年9月17日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年9月18日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 1月30日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービスの平成26年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オービスが平成26年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 1月30日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。